

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.203 2024年9月30日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：多 忠貴

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



文部科学省 令和6年度 学校基本調査速報公表

文部科学省より令和6年5月1日現在の学校基本調査速報が8月28日公表された。速報では一部の項目（学校数、在学者数、教員数等）について取りまとめられ公表された。なお、すべての項目の集計結果については12月に確定値として公表される予定となっている。

今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ20校減少し3,000校、また在籍者数は前年度に比べ1,962人増加し609,913人であった。

専修学校、各種学校についての主な速報値は次のとおり。

【専修学校】

◆**学校数** 全体では3,000校（国立8校、公立178校、私立2,814校）で、前年度より20校減少している。

都道府県別の学校数は、東京都386校、大阪府217校、愛知県170校、福岡158校の順が多い。

課程別では、専門課程を置く学校は前年度より17校減少して2,676校、高等課程を置く学校は13校減少して373校、一般課程を置く学校は12校減少して128校（課程併設校あり）。

◆**学生・生徒数** 全体では609,913人（男子265,738人、女子344,175人）となり、前年度比1,962人の増加。

課程別では、専門課程は2,901人増加して558,243人、高等課程は356人減少して32,794人、一般課程は583人減少して18,876人。

【各種学校】

◆**学校数** 998校（公立5校、私立993校）で、前年度より17校減少している。

◆**生徒数** 107,679人（男子57,121人、女子50,558人）で、前年度より492人減少している。

専修学校 学校制度創設からの推移

年	学校数 校	学生・生徒数			
		計 人	高等課程 人	専門課程 人	一般課程 人
昭和51	893	131,492	25,286	90,619	15,587
52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
6	3,437	837,102	96,490	684,790	55,822
7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
17	3,439	783,783	45,889	695,608	42,286
18	3,441	750,208	42,560	667,188	40,460
19	3,435	703,490	40,141	627,397	35,952
20	3,401	657,502	38,731	582,864	35,907
21	3,348	624,875	37,548	552,711	34,616
22	3,311	637,897	38,349	564,640	34,908
23	3,266	645,834	38,865	574,152	32,817
24	3,249	650,501	39,698	578,119	32,684
25	3,216	660,078	39,359	587,330	33,389
26	3,206	659,452	40,057	588,888	30,507
27	3,201	656,106	40,095	588,183	27,828
28	3,183	656,649	38,962	589,050	28,637
29	3,172	655,254	37,585	588,223	29,446
30	3,160	653,132	36,278	588,315	28,539
令和1	3,137	659,693	35,071	597,870	26,752
2	3,115	661,174	34,075	604,415	22,684
3	3,083	662,135	34,077	607,029	21,029
4	3,051	635,574	33,634	581,522	20,418
5	3,020	607,951	33,150	555,342	19,459
6	3,000	609,913	32,794	558,243	18,876

令和6年度 都道府県別専修学校数・在籍者数（速報値）

Table with 8 columns: Prefecture, Number of Schools, Number of Students, Prefecture, Number of Schools, Number of Students, Prefecture, Number of Schools, Number of Students. Total: 3,000 schools, 609,913 students.

文部科学省 令和7年度 専修学校関係概算要求

文部科学省は令和7年度予算概算要求を取りまとめた。

専修学校関係概算要求の中で、主な事項は次のとおり。

なお、（ ）内は前年度予算額。

【専修学校教育の振興に資する取組 24億円（22億円）】

【人材養成機能の向上】

○専修学校による地域産業中核的人材養成事業：要求額 9.1億円（9.5億円）

○専修学校の国際化推進事業：要求額 3.1億円（2.5億円）

○高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業：要求額 1.4億円（1.2億円）

○地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業：要求額 3.3億円（3.3億円）

○専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業：要求額 4億円（4億円）



令和7年度 専修学校関係概算要求

（ ）は前年度予算額

専修学校教育の振興に資する取組

24億円（22億円）

【人材養成機能の向上】

● 専修学校による地域産業中核的人材養成事業 9.1億円（9.5億円）
中長期的に必要な専門的職業人材の養成に係る新たな教育モデルの構築等を進めるとともに、地域特性に応じた職業人材養成モデルの開発を行う。

【質保証・向上】

● 職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 2.5億円（1.4億円）
専修学校における研修プログラム開発や研修体制づくり等による教育体制の充実を図るとともに、先進モデルの開発等による職業実践専門課程の充実に向けた取組や教学マネジメントの強化の推進等を通じて、職業教育の充実及び専修学校の質保証・向上を図る。

● 専修学校の国際化推進事業 3.1億円（2.5億円）
専修学校において、外国人留学生の戦略的受入れの促進と円滑な就職、その後の定着までを見据えた就職先企業との連携に関するモデルを構築するとともに、国際化に向けた体制整備を行う。

☆ 専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発力強化事業 0.4億円（0.4億円）
専門学校や高等専修学校が担う職業教育等の魅力発力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行う。

● 高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業 1.4億円（1.2億円）
高等専修学校に求められる職業教育機能を強化し、「学びのセーフティネット」としての役割を果たすために必要となる事項について整理するとともに、モデルとなるカリキュラム等の開発、普及啓発を行う。

専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組 14億円（3億円）

☆ 私立学校施設整備費補助金 10.2億円（1.2億円）
学校施設等の耐震化、アスベスト対策等に係る経費、教育装置、ICT活用等に係る経費のほか、太陽光発電の導入等のエコ改修等の学校環境改善に係る経費を補助

☆ 私立大学等研究設備整備費等補助金 4.2億円（1.3億円）
新型コロナウイルス感染症等対策を講じながら、授業を実施する際に必要な情報処理関係設備の整備に係る経費を補助

☆ 地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業 3.3億円（3.3億円）
IT人材その他理系人材の不足等に対応していくため、最新の技術動向や市場ニーズに即したカリキュラムの調査・設計等の取組を支援することで、専修学校における学科の「理系転換」等の再編を推進する。

その他関係予算

- 高等学校等就学支援金交付金（内数） 4,061億円（4,063億円）
○ 高校生等奨学給付金（内数） 165億円（147億円）
○ 高等教育の修学支援の充実（内数）（こども家庭庁計上） -億円（5,438億円）
○ 日本学生支援機構の奨学金事業（内数） -億円（974億円）
※貸与型無利子奨学金（一般会計）分
○ 国費外国人留学生制度（内数） 185億円（182億円）

（注）予算額が「-」の場合は事項要求。（注）四捨五入の関係で、係数は合計と一致しない。

【質保証・向上】

○職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の
推進：要求額 2.5 億円（1.4 億円）

○専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強
化事業：要求額 0.4 億円（0.4 億円）

[専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組 14 億
円（3 億円）]

○私立学校施設整備費補助金：要求額 10.2 億円（1.2 億円）

○私立大学等研究設備整備費等補助金：要求額 4.2 億円
（1.3 億円）

令和 6 年度ブロック会議報告

令和 6 年度のブロック会議は、9 月末日までに以下の 6
地域で開催（※は大会宣言、大会決議、決議事項等ありー
詳細はプラスWEB掲載）。

○近畿ブロック会議（7 月 24 日（水）大阪府：【会場】シェ
ラトン都ホテル大阪 参加者約 150 名）

○中国ブロック会議（7 月 26 日（金）島根県：【会場】ホ
テル一畑 参加者約 150 名）※

○九州ブロック会議（7 月 26 日（金）鹿児島県：【会場】
鹿児島サンロイヤルホテル 参加者約 120 名）※

○四国ブロック会議（8 月 2 日（金）徳島県：【会場】徳島
グランヴィリオホテル 参加者約 70 名）

○北関東信越ブロック会議（8 月 21 日（水）新潟県：【会
場】ホテルイタリア軒 参加者約 210 名）※

○中部ブロック会議（8 月 28 日（水）福井県：【会場】コート
トヤード・バイ・マリオット福井 参加者約 140 名）※

○北海道ブロック会議（9 月 2 日（月）、3（火）札幌市：
【会場】ホテル札幌ガーデンパレス）

残る 2 地域の開催日程、会場は次の通り。

●東北ブロック会議（10 月 18 日（金）青森県：【会場】ホ
テル青森）

●南関東ブロック会議（10 月 29 日（火）東京都：【会場】
アルカディア市ヶ谷）

おのただたか
赤池まさあき参議院議員へ多忠貴会長が推薦状を手交、力強い支援を誓う!!

（於：学校法人電子学園日本電子専門学校 撮影：2024 年 8 月 30 日）



全専各連福田会長（当時）の赤池議員への
推薦状手交（撮影：2024 年 6 月 19 日）



QRコードより、赤池先生支援の
『職業教育振興会議』入会受付中！

職業実践専門課程 地方財政措置

令和4年度から職業実践専門課程に対して特別交付税による財政措置が実現し、令和5年12月現在、全国35都道府県（北海道、秋田県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県）において財政措置がとられています。この財政措置を契機に支援を受けていない地域においては関係機関と連携して要望活動を一層強化、継続していくことが重要です。

なお、本連合会では各都道府県所管課協力のもと、私立専修学校及び各種学校等に対する助成状況調査（調査内容には特別交付税措置に関する調査も含む）を実施。今年度の調査結果がまとめ次第HP等で公表予定。

第34回全国高等専修学校体育大 22校が出場 山梨県にて熱戦

7月22日～24日、山梨県・富士北麓公園、富士河口湖町民体育館および鐘山総合スポーツセンターにおいて、第34回全国高等専修学校体育大会が開催された。出場校は全国高等専修学校協会の22校。

競技は軟式野球・バレーボール・バスケットボール・卓球・陸上競技・フットサル・自転車競技・バドミントン・スポーツウエルネス吹矢・駅伝競走。

開会式では、来賓として、自民党政調副会長・自民党専修学校等振興議員連盟事務局次長の赤池誠章参議院議員及び文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室松井佳奈江室長補佐が来場し挨拶を述べた。

赤池議員はコロナ禍を経た今大会開催に当たり、関係者の尽力に敬意を表するとともに、参加選手に向けて激励を送った。松井室長補佐は米原泰裕室長のメッセージを代読する形で、スポーツの楽しさや意義・価値を実感していただきたいと祝辞を述べた。

大会は熱中症対策等を実施しながら行われ、無事3日間の競技を終了した。

文部科学省人事異動

文部科学省において、7月11日付で以下のとおり人事異動がありました。（ ）内は前任者。敬称略。

○専修学校教育振興室室長 米原 泰裕
(中安 史明)

◆代表者交代のお知らせ◆

一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会
藤井 静児 氏

◆新任ブロック長のお知らせ◆

- 北海道ブロック
布川 耕吉 氏（北海道・北海道美容専門学校）
 - 南関東ブロック
清水 裕 氏（神奈川県・湘南歯科衛生士専門学校）
 - 近畿ブロック
藤井 静児 氏（大阪府 ル・トーア東亜美容
専門学校）
 - 中国ブロック
古澤 宰治 氏（広島県・専門学校広島自動車大学校）
 - 四国ブロック
河原 成紀 氏（愛媛県・河原ビューティモード専門学校）
- ◆全国高等専修学校協会新会長のお知らせ◆
大岡 豊 氏（兵庫県・大岡学園高等専修学校）
(全国高等専修学校協会、体育大会の結果ならびに総会の詳細はプラスWEBに掲載)

会員校の皆様へ

入学辞退者への授業料返還

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

TCE 財団だより

<https://www.sgec.or.jp>

J 検 <https://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <https://bken.sgec.or.jp/>

文部科学省後援 情報検定(J検)

出願・受験状況

○前期情報活用試験（ペーパー方式・6月16日実施・団体出願）

出願団体数・総出願者数	15 団体・2,135 名
1 級 出願者数	728 名
受験者数	587 名
合格者数・合格率	220 名・37.5%
2 級 出願者数	706 名
受験者数	526 名
合格者数・合格率	345 名・65.6%
3 級 出願者数	701 名
受験者数	656 名
合格者数・合格率	600 名・91.5%

○前期情報システム試験（ペーパー方式・9月8日実施・団体出願）

出願団体数	9 団体
基本スキル	1,382 名
プログラミングスキル	812 名
システムデザインスキル	707 名
合計	2,901 名

ビジネス能力検定(B検)ジョブパス

受験状況・結果

令和 6 年 7 月 7 日（日）に文部科学省後援令和 6 年度前期ビジネス能力検定（B 検）ジョブパスが実施された。受験状況・結果は以下の通り。

出願団体数・総出願者数	57 団体・6,077 名
3 級 出願者数	4,869 名
受験者数	4,583 名
合格者数・合格率	3,610 名・78.8%

2 級 出願者数	1,208 名
受験者数	1,112 名
合格者数・合格率	749 名・67.4%

（通年実施の CBT 方式は含みません）

中堅教職員研修会

キャリア・サポーター養成講座 開催

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団（TCE 財団）による、中堅教職員研修会「学級経営・学生対応（学級経営の効果的手法と学生の個別カウンセリング）」（7月25日～26日、東京都・アルカディア市ヶ谷、受講者 24 名）、「教職員のキャリアデザインワークショップ（これからの専修学校を担う自立型教職員育成研修）」（7月31日～8月2日、東京都・アルカディア市ヶ谷、受講者 6 名）、「新任指導力（メンタリング）」（8月8日～9日、東京都・アルカディア市ヶ谷、受講者 24 名）、「体系的カリキュラム・シラバス作成（インストラクショナル・デザイン）」（8月30日、オンライン・オンデマンド、受講者 24 名）が開催された。

また、「キャリア・サポーター養成講座」（8月21日～23日、東京都・日本電子専門学校、受講者 24 名）も開催された。いずれの研修会も盛会のうちに全日程を終了した。

お知らせ 全国専修学校総覧の刊行について

本財団では、専修学校制度発足以来、文部科学省、各都道府県学事所管部課をはじめ、関係所轄庁のご協力を得て、全国国公立の専修学校すべてを網羅した「全国専修学校総覧」を刊行し、高等学校における進路指導資料、また官公庁や公的機関における準拠資料、各企業の調査資料として幅広く活用されております。

本年度も関係諸官庁、各専修学校等のご協力を得て、令和 7 年版を刊行し、高等学校進路指導部等の関係部署に送付する予定です。

刊行に当たりまして、ご協力をいただきました皆様に、
厚く御礼を申し上げます。

令和6年度 予定日程

<役員会・総会等>

全専各連関連会議

●都道府県協会等代表者会議

令和6年11/22(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連第140回理事会・全専協理事会合同会議

令和7年2/27(木)・東京都・アルカディア市ヶ谷

<TCE財団役員会>

●第151回理事会

令和6年10/22(火)・オンライン開催

●第152回理事会・100回評議委員会合同会議

令和7年3/12(水)・東京都・アルカディア市ヶ谷

<ブロック会議>

●東北ブロック会議

令和6年10/18(金)・青森県・ホテル青森

●南関東ブロック会議

令和6年10/29(火)・東京都・アルカディア市ヶ谷

<TCE財団 検定試験>

●文部科学省後援・情報検定(J検)

◇令和6年度後期試験

【情報活用試験】令和6年12/15(日)

【情報システム試験】令和7年2/9(日)

◇C B T試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】通年実施

※情報デザインは、C B T方式のみで実施

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス

◇令和6年度後期試験

【2級・3級】令和6年12/1(日)

◇C B T試験

【1級】令和7年2/1(土)～9(日)

【2級・3級】通年実施

<研修会>

●専門学校留学生担当者研修会

令和6年11/29(金)・オンライン開催

●管理者研修会

令和6年12月・オンライン開催<予定>

●専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習

令和7年2/6(木)～7(金)・オンライン開催

<その他>

●第79回全国私立学校審議会連合会総会

令和6年10/17(木)～18(金)・長野県・ホテルメトロポリタン長野

【広報全専各連 プラスWEB掲載記事】

詳細は、全専各連ホームページ【広報全専各連】

→ プラスWEBよりご覧いただけます。

https://www.zensenkaku.gr.jp/koho/koho_info.html

◆ブロック会議 大会宣言等 ◆全国高等専修学校定例総会(役員改選)・体育大会 ◆全専各連個人立振興委員会 ◆学校教育法の一部改正案について◆外国人留学生キャリア形成促進プログラム ◆高等教育の修学支援新制度 ◆日本語教育機関認定法の施行

専修学校の「いま」を知る あなたの「未来」がここにある
知 専修学校 #知る専

令和3(2021)年にスタートした文部科学省がお届けするプロジェクト「専修学校 #知る専」。



「専修学校 #知る専」は、特設のポータルサイトやTwitter、YouTube、メルマガを結びつけて専門学校などの情報発信を強化するものです。

専門学校や学生などから投稿される動画や旬な情報が掲載される、専修学校と文部科学省とで作る「参加型」の新しい形の広報プロジェクトです。

文部科学省HP (<https://shirusen.mext.go.jp/>)

Twitter、YouTube、Instagram から、今すぐ！検索！！



■情報検定 (J検) は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<https://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式 (団体出願のみ実施)

令和 6 年度後期

試験日 令和 6 年 12 月 15 日 (日)

出願期間 手書願書 — 9 月 1 日 ~ 11 月 5 日 (願書必着日)

電子願書 — 9 月 1 日 ~ 11 月 12 日 (願書必着日)

実施級 / 受験料 1 級 — 4,500 円

2 級 — 4,000 円

3 級 — 3,000 円

情報デザイン試験

CBT方式のみ

詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級 / 受験料 初級 — 4,000 円

上級 — 4,500 円

情報システム試験

ペーパー方式 (団体出願のみ実施)

令和 6 年度後期

システムエンジニア認定

プログラマ認定

試験日 令和 7 年 2 月 9 日 (日)

出願期間 手書願書 — 11 月 1 日 ~ 12 月 13 日 (願書必着日)

電子願書 — 11 月 1 日 ~ 令和 7 年 1 月 7 日 (願書必着日)

実施級 / 受験料 基本スキル — 3,500 円

システムデザインスキル — 3,000 円

プログラミングスキル — 3,000 円

情報検定全科目でCBT方式がご利用いただけます!

* パソコン画面で受験できる試験方式です。

従来のペーパー方式に加え、CBT (Computer Based Testing) 方式でも実施いたします。

* 個人受験をご希望の方はCBT方式をご利用ください。

◇各試験で随時受付中です。

◇受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。

J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)

◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。

不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。

(団体のみ対象。詳細はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<https://bken.sgec.or.jp/>)

従来のペーパー方式 (全国一斉) に加え、2 級 3 級では CBT 方式を導入。
試験日時を自由に設定でき、分散した実施が可能です。(1 級は CBT 方式のみ)
(検定試験の最新情報は、B 検ホームページをご確認ください)

1 級 (令和 6 年度後期)

■試験期間 / 令和 7 年 2 月 1 日 (土) ~

2 月 9 日 (日)

(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)

■出願期間 / 団体受験: 12 月 2 日 ~

試験日の 2 週間前まで

／個人受験: 12 月 2 日 ~

試験日の 3 週間前まで

■実施級・受験料 / 1 級 (8,500 円)

(2 級合格者が所定の期間に受験する場合 5,500 円 ※但し、1 回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社 1 年目から 3 年目程度の社会人。●2 級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2 級・3 級 (令和 6 年度後期) [ペーパー方式]

■試験日 / 令和 6 年 12 月 1 日 (日)

■出願期間 / 9 月 1 日 ~ 10 月 18 日

■実施級・受験料 / 2 級 (4,200 円)

3 級 (3,000 円)

【想定受験者と評価内容】

2 級 ●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人 1、2 年目程度。●3 級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。

3 級 ●就職活動を視野に捉えた、高校 3 年生、大学生・専門学校生等。●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

組合認可番号：27 受文科総第1713号
共済認可番号：27 受文科総第1714号
共済認可番号：28 受文科総第1718号

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

学生・生徒24時間共済の特長

- ◇補償は毎年4月1日開始！
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！
共済制度は低コストでの運営が可能である為
民間の保険会社より安い掛金で 手厚い補償を提供
1名あたり年間平均共済掛金：6,500円(100～499名)
- ◇剰余金の割戻
共済事業から発生する剰余金がある場合
組合員 である学校に「剰余金の一部」を還元
することが可能

右記の基本プランの他、医療福祉分野プラン
など複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に
罹災したことによる治療費、検査/予防費を
補償します。

学生・生徒24時間共済補償【基本】

熱中症補償

- ケガや疾患による治療費用のうち、夏季休暇等の自己負担額をカバー
- 30日を超えて治療を受けた場合は、交通費(往復)公共交通機関・タクシー内でも補償
- 病室の利用による費用(医師の指示・新法手術等の搬送費用)も補償

治療諸費用

- ケガや疾患による治療費用のうち、夏季休暇等の自己負担額をカバー
- 30日を超えて治療を受けた場合は、交通費(往復)公共交通機関・タクシー内でも補償
- 病室の利用による費用(医師の指示・新法手術等の搬送費用)も補償

個人賠償補償

- 日常生活の雑や事故賠償責任補償
- 自動車運転等による賠償責任にも対応
- インターネット上での誹謗中傷賠償責任も対応

針刺し事故を補償

- 事故発生時の治療費用や検査費用が実費で補償

死亡・後遺障害

- ケガや疾患による死亡・後遺障害を負った場合の補償

葬祭費用

- ケガや疾患による死亡だけでなく、自然死による死亡にも補償(学生は葬祭料も補償)

一般学生・生徒用葬祭費用(供養者)

- 扶養者(保護人)が亡くなったケガや疾患による死亡だけでなく、自然死による死亡にも補償
- 学費支援として使えることができます

留学生用救護者費用

- 日本国内での、死亡・入院、通院、手術等で発生した費用(治療費、検査費、薬剤費、小児科代等)にお支払いします

国 国内補償 海 海外補償 天 天災補償



キャリア教育共済協同組合
Mutual Aid Cooperatives Career Education

お問い合わせ先
フリーダイヤル ☎ 0120-014-888

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 (全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内)
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

専修学校・各種学校の保険ご担当者様

私学法改正に対応

学生・生徒

授業や実習、インターンシップ等におけるケガや他人に対する賠償責任を補償します。

学校・教職員

学校に対する訴訟やサイバー攻撃など、多様化するリスクに備えられます。

理事・監事

第三者や学校法人からの、役員個人に対する訴訟に備えられます。



学校のリスクを補償
変化の激しい時代だからこそ
“もしも”に備え安定的な学校運営を！

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団がつくった、専修学校・各種学校のための保険です。

加入校は約1,600校 / 加入者は約21万人

《取扱代理店》株式会社 第一成和事務所 東京都中央区日本橋馬喰町1-12-3 Daiwa日本橋馬喰町ビル3F

《お問合せ先》 TEL : 03-3669-2831 HP : <https://www.d-seiwa.co.jp/>

《引受保険会社(幹事)》

東京海上日動

三井住友海上

損害保険ジャパン

このチラシは一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の保険制度の概要についてご紹介したものです。保険の内容はパンフレットをご覧ください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡ししてあります保険約款によりますが、ご不明な点がございましたら代理店までお問合せください。